

オリックスグループの 強みと今後の成長戦略

オリックス株式会社

証券コード **8591**

2025年3月11日





イントロダクション

大阪・関西万博を契機に増加するお客さまに対応する、関西のゲートウェイ空港

事業の概要



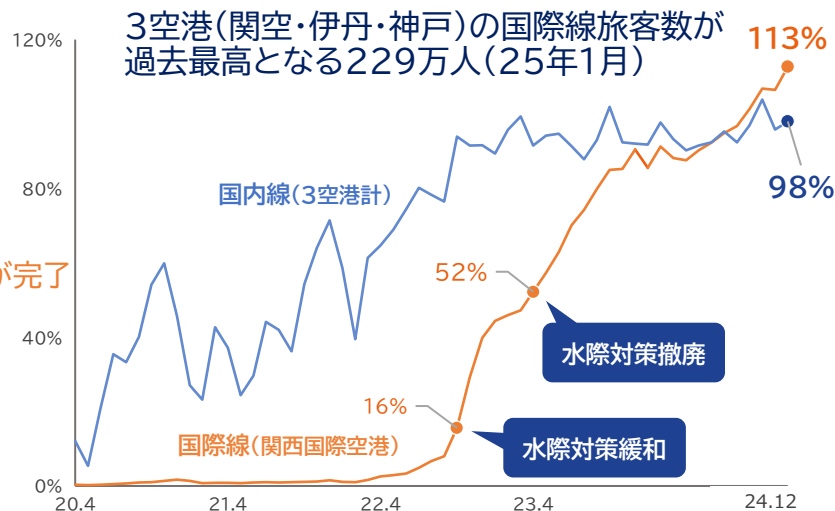
- **国内初**の民間による大型空港運営
- 2016年スタート (オリックス40%出資)
- 関西国際空港、伊丹空港、神戸空港



(提供: 関西エアポート)

- 第一ターミナルの主要機能のリノベーションが完了
3月27日にグランドオープン予定
- 国際線キャパシティの**拡大**
(2018年)
2,300万人 ▶ **4,000万人**へ

関西3空港・旅客数の推移 (2019年同月比)



大阪・梅田の北側の広大な再開発プロジェクト

オリックスはJV(共同事業体)の1社として、2006年から参画
グランフロント大阪やグラングリーン大阪など順次オープン

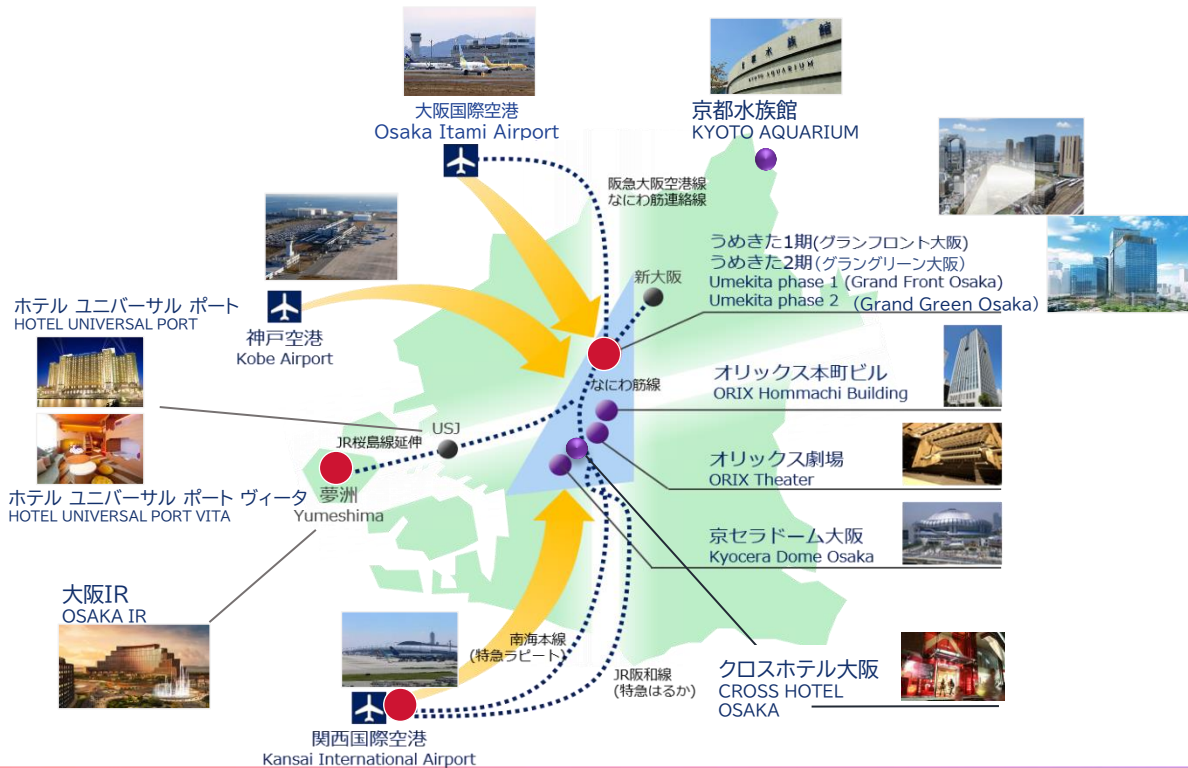
2013年にオープンしたグランフロント大阪



2024年に一部先行オープンしたグラングリーン大阪



実は、「関西圏も強みとする会社」。空港、不動産以外にも、京都では水族館も運営





会社概要

1

数字で見るオリックス

高い収益性

当期純利益

3,461 億円

ROE

9.2%



高い成長性

当期純利益の年平均成長率
(13.3期~24.3期)

11%



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量(全世界)

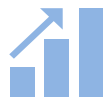
4.5 GW



株主還元の拡充

1株当たり通期配当額
(11.3期~24.3期)

10 倍以上



バランスの取れた収益

ベース利益の貢献 売却益の貢献

75%

25%



高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業
IRR*3

25%



健全な財務基盤

信用格付

A 格相当



グローバルなネットワーク

従業員数

約**34,000**名

地域

約**30** 各国・地域



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高

70 兆円



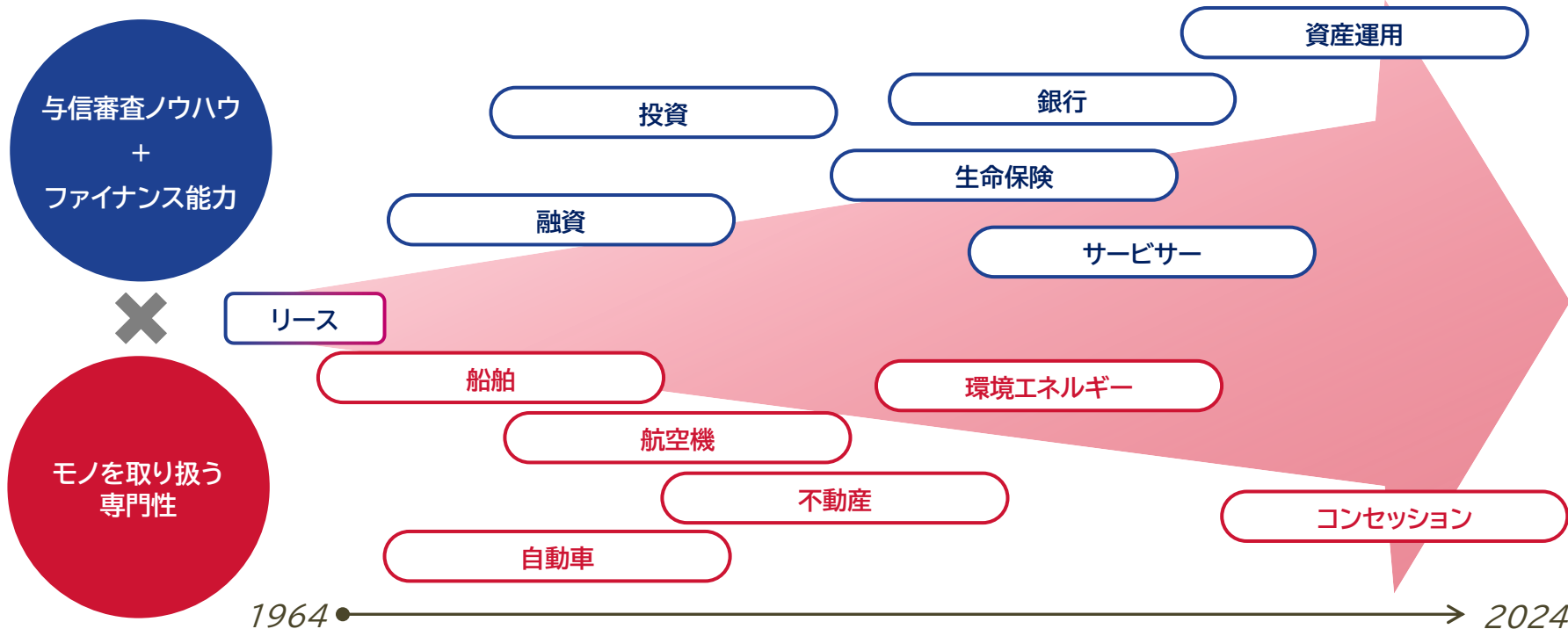
※別途記載がない限り、2024年3月期もしくは2024年9月末時点のデータに基づく

リースが原点



「リース」という
新しい金融手法を
日本に

「金融」と「モノ」の専門性を高めながら「隣へ、そのまた隣へ」



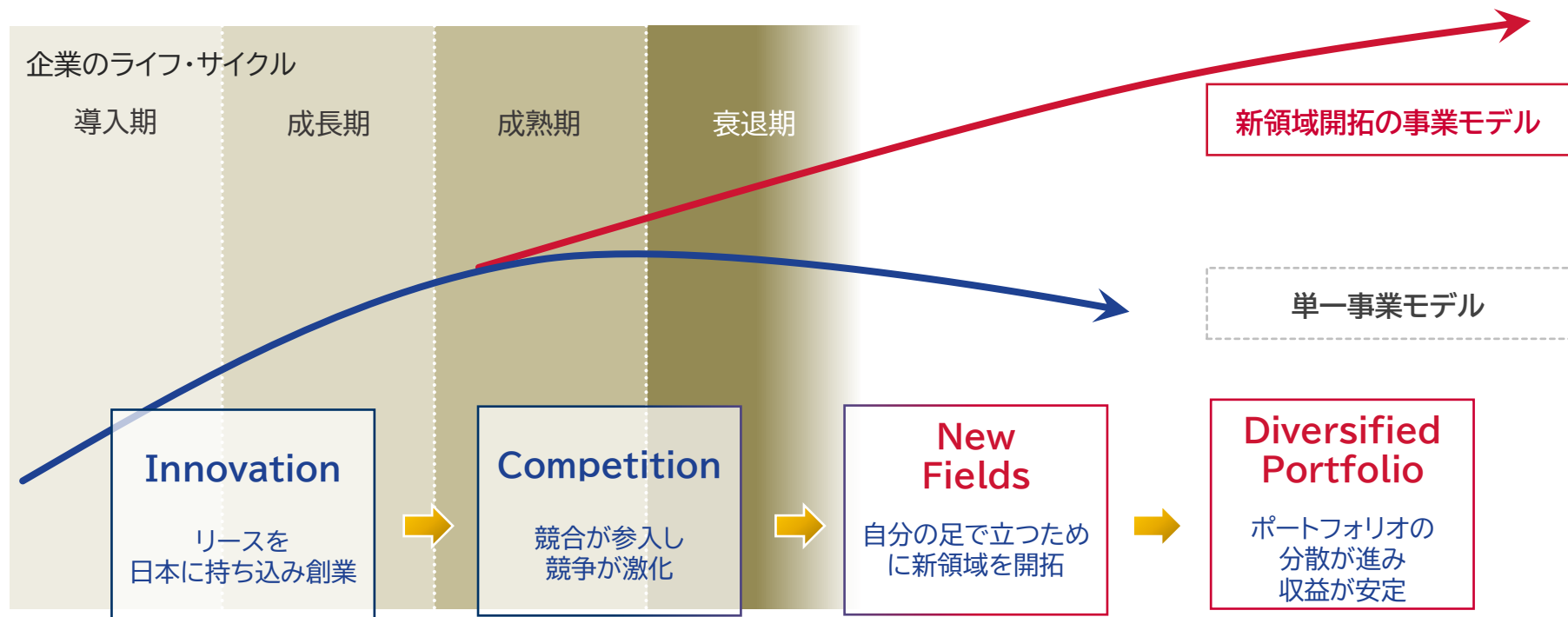


強みと特長

2

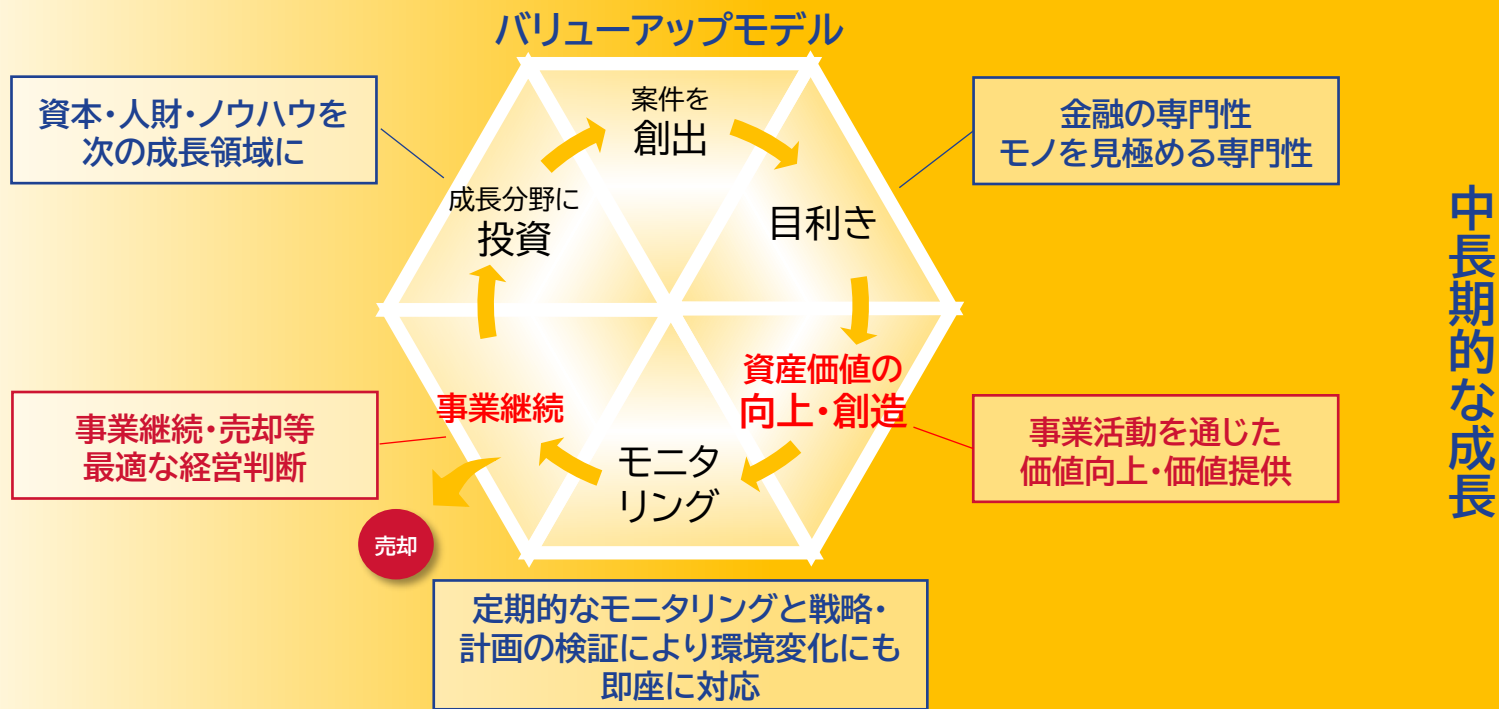
なぜ変化し続けるのか

常に新領域を開拓し、持続的成長を実現



なぜ変化できるのか

リスクを見極め、資産の価値向上を図るバリューアップモデルが根幹



大分県別府エリアで最大級の規模を誇る「別府温泉 杉乃井ホテル」 「団体利用客」から「国内・リピート・ファミリー層」の獲得に向けた戦略転換を達成

バリューアップモデル



顧客ニーズや
市場の変化を発見

1990年代
旅行スタイルの変化
とともに団体利用は
縮小。杉乃井ホテル
も利用客が激減し、
経営の行き詰まりを
迎える

採算性や
リスクを精査

金融事業と不動産
事業の両方の知見
を活かした投資検
討

各種案件を判断

2002年
施設やサービスの工
夫による成長の余
地が広いと判断し、
杉乃井ホテルへの
投資を決定

資産の価値を向上

ファミリー層をター
ゲットとした国内顧客
の確保へ

環境変化に対し
柔軟に対応

2008年
集客力に課題がある
と判断し、直営に切
り替え

2019年
2棟の新規建設、1棟
の建て替えを発表

総合的な経営判断

「国内・リピート・ファ
ミリー層」の獲得に
向けたマーケティング
戦略の強化

新市場を開拓し、
持続的成長を実現

従来の「国内ファミ
リー層」をベースに、
多様化するニーズに
対応した施設・サー
ビスの提供へ

最終客室棟の「星館」が2025年1月に開業し、
大規模リニューアルは全面完了

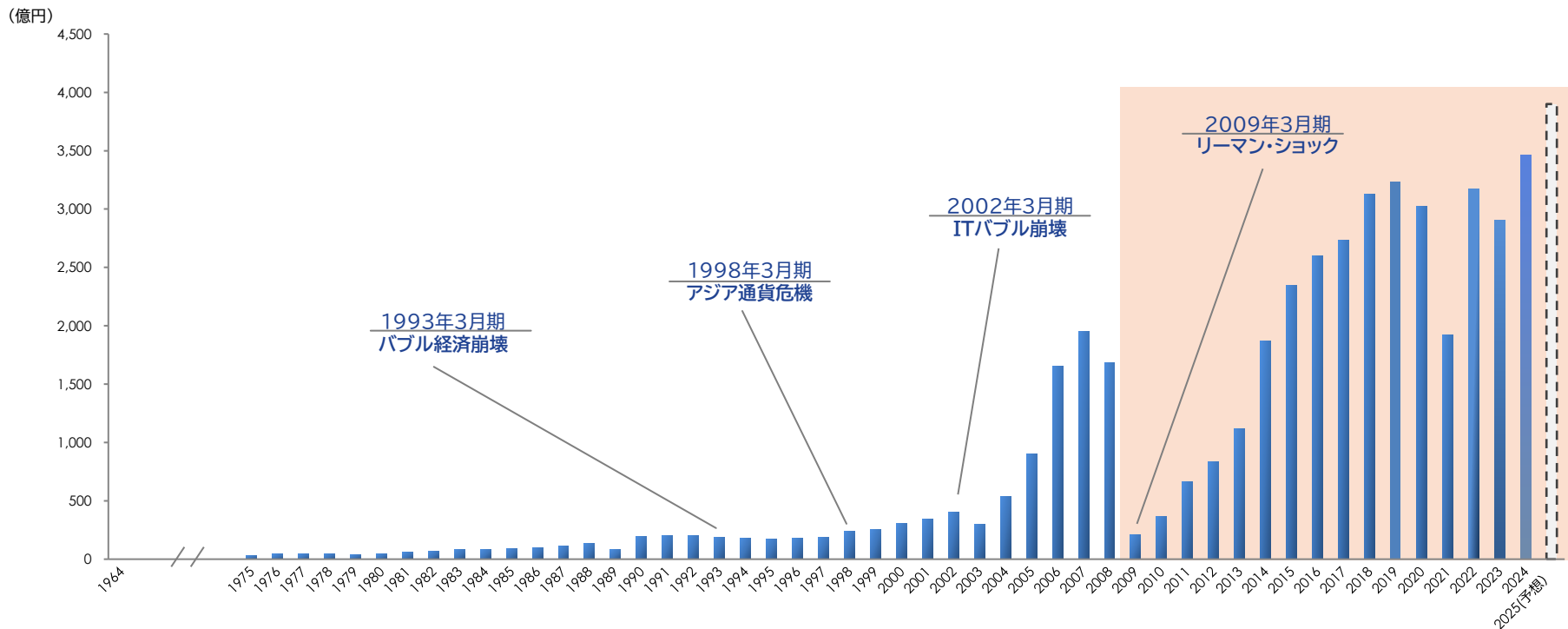
10セグメント

事業の多角化を進め、現在のオリックスの事業は10のセグメントで構成
それぞれのセグメントが連携しながら、高い収益性と成長性を目指す

(2024年3月31日現在)

セグメントの種類	主要な事業内容	セグメント利益	セグメント資産
法人営業・メンテナンスリース	金融・各種手数料ビジネス、自動車およびICT関連機器などのリースおよびレンタル	832億円	1兆7,773億円
不動産	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用	671億円	1兆1,101億円
事業投資・コンセッション	企業投資、コンセッション	440億円	1兆666億円
環境エネルギー	国内外の再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理、資源リサイクル	381億円	9,764億円
保険	医療保険や死亡保険などの生命保険	708億円	2兆9,219億円
銀行・クレジット	投資用不動産ローンを中心とした銀行業務、カードローン	974億円	2兆9,342億円
輸送機器	航空機および船舶のリースやアセットマネジメントサービス	444億円	1兆1,696億円
ORIX USA	米州における金融、投資、アセットマネジメント	279億円	1兆6,945億円
ORIX Europe	グローバル株式・債券のアセットマネジメント	416億円	6,621億円
アジア・豪州	アジア・豪州における金融、投資	471億円	1兆7,092億円

事業の分散とリスク管理能力で過去60年間、黒字を計上



※「当社株主に帰属する当期純利益」の推移。



成長戦略

3

社会課題解決に貢献しつつ、投資先の成長支援を通して、高いリターンを実現

社会課題

2025年問題^(※)

- 245万人の経営者が70歳超
- 127万社が後継者未定
- 60万社が黒字倒産の可能性

東証・アクティビストの要請

- 資本効率を改善
- 上場子会社等の保有意義を開示
- 不採算事業の売却

(出所: 中小企業庁 第三者承継支援総合パッケージ(2019年12月20日))

ORIXの事業投資(国内)

DHC

- 事業承継案件
- 大手化粧品・健康食品メーカー
- 企業価値向上の成長戦略を実行中

東芝

- 株式非公開化案件
- 大手総合電機メーカー
- 出資とローンを実行済(各1,000億円)

オリックスの航空機リースビジネスは世界でも有数の規模感 リースやアセットマネジメントに関するノウハウを活かし、事業拡大を目指す

事業の概要*

*2024年12月末時点

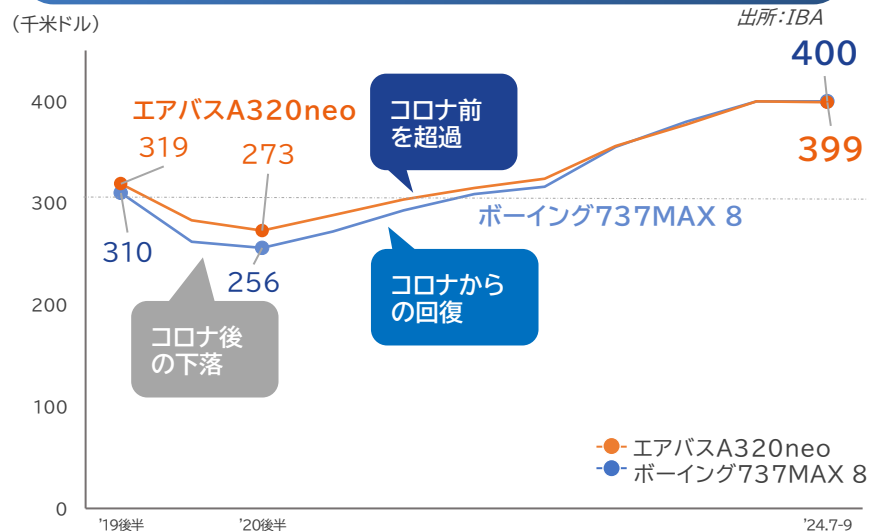
オリックス
航空機リース事業

- 61機保有/148機管理
- アセットマネジメントサービス

Avolon
(関連会社)

- 558機保有/455機発注済
- 航空機メーカーに大口発注
- オリックス30%出資(2018年11月)

リース料の推移



大阪IR

• 30年秋の開業に向けて、準備工事を開始

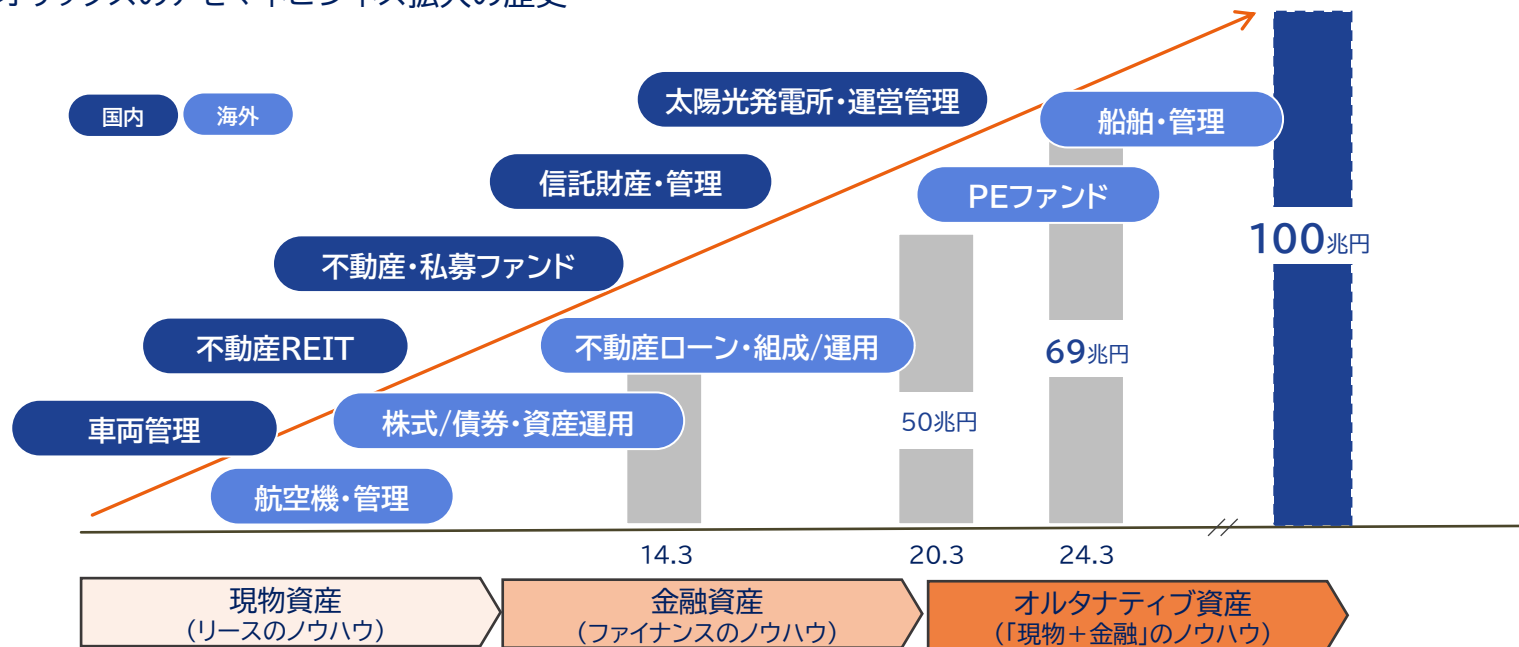
- ▷ 開業時期 : 2030年秋
- ▷ 初期投資額 : 1兆2,700億円
- ▷ オリックス出資額: 3,060億円(41%)
- ▷ 想定来訪者 : 2,000万人/年



提供：大阪府・大阪IR推進局

さまざま資産に関する専門性を生かし、アセマネビジネスの拡大を目指す(100兆円)

オリックスのアセマネビジネス拡大の歴史



実績と目標

	24.3期 実績	25.3期Q3累計 実績	25.3期 目標
当期純利益	3,461億円	2,718億円 進捗率:70%	3,900億円
ROE	9.2%	9.0%(年換算)	9.6%
財務健全性	<p>A格に相応しい財務基盤を維持*</p> <p>S&P: BBB+ Moody's: A3 Fitch: A- R&I: AA JCR: AA</p>		
株主還元	<p>配当 : 配当性向39%または前期配当金額の高い方(24.3期は98.6円)</p> <p>自社株買い : 機動的に実施 25.3期は500億円 実行済</p> <p>総還元性向52% ※25.3期 当期純利益目標(3,900億円)達成時</p>		

*いずれも2025年1月末時点の格付

利益成長と配当性向の引き上げにより、1株あたり配当金は大幅に伸長

1株あたり配当金の推移



* 当期純利益が3,900億円の場合

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。